



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月1日

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト 上場取引所 東証一部
 コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括 (氏名)石黒 隆 TEL (024)545-2215
 部長兼財務部長
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日 配当支払開始予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	14,418	6.0	321	△26.4	257	△33.0	117	△17.1
19年8月中間期	13,602	4.0	437	△0.2	383	7.2	142	△13.2
20年2月期	28,266	—	838	—	726	—	340	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	18	91	—	—
19年8月中間期	22	85	21	49
20年2月期	54	73	51	47

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	23,505		3,238		13.8	519	56	
19年8月中間期	22,299		3,047		13.7	488	80	
20年2月期	22,334		3,181		14.2	510	35	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 3,238百万円 19年8月中間期 3,047百万円 20年2月期 3,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	431		△687		354		718	
19年8月中間期	368		△1,077		911		476	
20年2月期	590		△2,566		2,322		621	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9 00	—	9 00	18 00
21年2月期(予想)	—	—	—	9 00	18 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	29,600	4.7	760	△9.4	610	△16.0	320	△6.1	51	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 6,234,000株 19年8月中間期 6,234,000株 20年2月期 6,234,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 一株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	13,065	7.5	349	△16.5	291	△22.1	124	△14.2
19年8月中間期	12,159	5.3	418	△5.3	374	0.5	145	△8.3
20年2月期	25,449	—	809	—	714	—	343	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	19	96
19年8月中間期	23	29
20年2月期	55	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	23,166	3,270	14.1	524	58
19年8月中間期	22,168	3,072	13.9	492	83
20年2月期	22,220	3,206	14.4	514	31

(参考) 自己資本 20年8月中間期 3,270百万円 19年8月中間期 3,072百万円 20年2月期 3,206百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,000	6.1	800	△1.2	660	△7.6	340	△1.0	54	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や穀物類等の資源価格が高騰する中、国内経済の牽引役を担ってきた輸出の伸びが米サブプライム問題に伴い景気減速した米国向けを中心に鈍化し、加えて素原材料価格の上昇に伴うコスト増が企業収益及び家計にとって足かせとなり、国内景気は後退局面に入りました。

流通小売業界におきましては、オーバーストア状態にあり、同業他社のみならず異業態を含めた出店競争や価格競争のため収益の確保が厳しい経営環境下にあります。業界全体の動向を左右する個人消費動向に関しましては、ガソリン・灯油や食品・日用品等の生活必需品の値上げや、厳しい雇用情勢、企業業績の悪化に伴う所得の伸び悩み等を背景に消費マインドが冷え込み弱含みで推移しました。当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差および企業間格差が顕著であり、かつ人口流出・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもとで当社グループは当中間連結会計期間におきまして、新規出店として4月に須賀川東店（福島県）、6月には山形県内9店目の新庄店を開設し、7月には棚倉店（福島県）を開設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、50店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

以上によりまして、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は144億1千8百万円（前年同期比6.0%増）、連結営業利益は3億2千1百万円（同26.4%減）、連結経常利益は2億5千7百万円（同33.0%減）、連結中間純利益は特別損失としてPOS入替に伴うリース解約損3千万円の計上等により1億1千7百万円（同17.1%減）となりました。

(小売事業)

主力のホームセンター部門は、既存店ベースでは、点単価は前年同期比4.6%増、買上点数は同4.5%減少したことにより客単価が同0.2%減少し、客数が同1.9%減少した結果、売上高は同2.0%減少いたしました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同7.3%増加いたしました。

商品別の販売動向につきましては、春先から夏場にかけての天候不順の影響により植物の売上は鈍化しましたが、近年のガーデニングブームを背景に一部の大型店で園芸教室を開催するなど園芸用品需要の掘り起こしが功を奏し、用土・肥料・球根を中心に売上を伸ばし園芸・植物部門が既存店ベースで前年同期比2.4%増となりました。また、原油価格高騰に伴い灯油販売が大きく伸長するとともに、省エネ意識の高まりから自転車の売れ行きが好調に推移しました。一方、昨年引き続き住宅着工戸数の減少が続いたことから木材塗料・工具金物等のDIY用品、収納、インテリア、家電製品の既存店ベースでの売上は、前年を割れ込みました。

販売促進策の面では、園芸教室やペットしつけ教室を開催して集客力の向上を図りました。また、ビジュアルマーチャンダイジングの手法を引き続き推進し、店内ディスプレイの見直しを行っております。

利益面におきましては、開発輸入商品の拡大等のために商品開発部を新設して荒利益率の改善を順次図っておりますが、原油価格高騰に伴う灯油仕入価格及び製品価格全般が上昇し、ホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.2ポイント悪化し、28.9%となりました。

経費面においては、新店舗開設に伴う不動産賃借料が前年同期比11.1%増加し、またエネルギー分野でのコスト上昇を背景に水道光熱費が同21.1%増加するなど、販売費及び一般管理費全体としては同9.2%増加いたしました。

食品スーパー部門は、原油・穀物価格の高騰に伴う食料品価格の値上げが相次ぐ中、価格訴求による販売強化を図りながら集客力向上に努めてまいりましたが、近隣競合店の出店による影響及び商品価格の値上げ等のテレビ報道等により個人消費が抑制され、売上高は前年同期比7.7%の減少となりました。一方で、人員配置の見直し及びチラシエリアの見直し等の経費削減に取り組みましたが中間経常損失2百万円を計上しました。

また、新規事業となりますアグリ事業への進出を目的として、2月に株式会社エイトファーム（提出会社である株式会社ダイユーエイトの100%出資連結子会社）を新たに設立し、3月に有限会社三春ファーム（福島県）からハーブ・苗・花などの生産及び販売等の事業を譲り受けました。ホームセンター部門の主力商品である園芸・植物の自社生産を手がけることにより利益率改善を促進し、ホームセンターとの相乗効果が期待されます。当中間連結会計期間におきましては、譲受け費用及び改装・開業準備の一時的費用が生じ、中間経常損失2千6百万円を計上しました。

これらの結果、小売事業における売上高は140億2千万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億5千2百万円（同27.3%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、7月にエイトタウン棚倉（福島県）を開設いたしました。これで近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は計6箇所となり、ホームセンター店舗との相乗効果を図っております。

なお、前連結会計年度7月に開設しましたエイトタウン相馬の売上が通年寄与しました結果、不動産事業における売上高は4億4千1百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1億2千2百万円（同13.4%増）となりました。

（通期の見通し）

下期以降におきましても、わが国の経済はサブプライム問題を背景とした金融市場の混乱及び株価低迷等の景気懸念材料を包含しております。また、家計部門における食料品・エネルギー・日用品の価格上昇に伴う生活防衛意識及び消費抑制姿勢が一層強まり個人消費動向の回復は厳しい見通しの中、企業間における競合状態等厳しい経営環境が続くことから既存店で前年同期比2%の減少が予想されます。

このような状況下、当社グループは、第二の創業期のスタートと位置づけ、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを追求し、お客様第一主義を日々実践しております。

利益面におきましては、商品管理強化によるロス削減と開発輸入商品の拡大等により商品荒利益率の改善に努めると共に、適正人員配置による人件費削減及び不動産賃借料の引下げによるコスト削減に取り組んでまいります。

下期における新規出店計画につきましては、ホームセンター部門で山形県に1店舗の出店を計画しており、山形地区でのドミナントエリアの確立を強化してまいります。

以上によりまして、通期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高296億円（前年同期比4.7%増）、連結営業利益7億6千万円（同9.4%減）、連結経常利益6億1千万円（同16.0%減）、連結当期純利益3億2千万円（同6.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して11億7千1百万円増加し、235億5百万円となりました。その主なものは店舗の新築及び増築に伴う固定資産の増加、及びたな卸資産の増加等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して11億1千3百万円増加し、202億6千6百万円となりました。その主なものは長期借入金の増加、新店舗開設に伴う設備支払手形の増加等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して5千7百万円増加し、32億3千8百万円となりました。その主なものは当中間純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億1千8百万円（前中間連結会計期間末は4億7千6百万円）となり、前連結会計年度末に比較して9千7百万円増加いたしました。これは営業活動により4億3千1百万円資金が得られ、投資活動により6億8千7百万円資金が使用されましたが、財務活動により3億5千4百万円資金が得られたことによるものです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千1百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は3億6千8百万円の資金の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費合計で6億3千2百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は6億1千3百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で1億9千8百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は2億9千7百万円の資金の支出）、法人税等の支払に1億2百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は2億8千8百万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億8千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は10億7千7百万円の資金の支出）となりました。

これは主に預り保証金の預りによる収入により2千6百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は4億5千8百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築及び増築に伴う有形固定資産の取得による支出に2億3千9百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は11億9千4百万円の資金の支出）及び新店舗開設に伴う敷金・保証金の差入による支出に3億8千万円の資金の支出（前中間連結会計期間は8千2百万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千4百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は9億1千1百万円の資金の収入）となりました。

これは主に長期借入れによる収入で17億円の資金の収入（前中間連結会計期間は5億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、長期借入金の返済に6億4千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は7億3千3百万円の資金の支出）、短期借入金の減少で4億6千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は14億2千万円の資金の収入）、社債の償還に1億7千5百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は1億7千5百万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	11.1	14.7	13.7	14.2	13.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	21.5	18.6	19.8	17.6
債務償還年数 (年)	8.6	8.6	27.1	18.8	26.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	5.2	3.6	2.9	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保による資金につきましては、今後の業界の競争激化に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

なお、中間配当につきましては前年同期同様1株当たり9円といたします。期末配当につきましては1株当たり9円を予定しておりますが、当期業績の進捗度合い及び次期の業績見通しや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①出店戦略上の事業リスク

当社グループは、ホームセンターを中核として福島県を中心に出店を行っており、売場面積1,000坪クラスの大型店の展開を行う方針であります。店舗展開において当社グループは、商圏人口3～5万人程度の商圏での出店を行い、ドミナント化を一層推進することにより、市場シェアの拡大および地域に根差した店舗運営を目指しております。

しかしながら、他社が同一商圏に進出し店舗間競争が激しくなることや、当社グループの経営地盤の中心である福島県経済の悪化により予想の売上が達成できず、または新規出店による投資コストや立上げコスト増等が要因となり、利益率の低下を招くおそれがあります。このため、店舗建築費や土地賃借料にかかる交渉等により、出店に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの引下げを図っておりますが、コスト増を吸収できず、利益率の悪化要因になる可能性が十分にあります。

②出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

③福島県における出店地域制限のリスクについて

当社グループが基点とする福島県において、「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。そのため、福島県における新規出店に際し、出店地域制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因をもとに年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、個人情報保護法等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおり

ますが、今後規制が強化された場合等には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は「食品衛生法」の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりませんし、かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、昨今は、中国製ギョーザ薬物混入事件を典型的な例として、原産地表示改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が多発し、食に対する不安感が蔓延する状況でもあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品は「薬事法」の規制を受けておりますが、今後は薬事法改正に伴う競争激化を視野に入れた業績見通しを検証する中で、販売・運営体制の改編等を実施する可能性があります。

⑦固定資産の減損等について

当社グループは当中間連結会計期間におきましては固定資産の減損損失を計上しておりませんが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当中間連結会計期間末現在の店舗数は5店舗であります。同社は設立以来営業利益ベースで連続赤字計上しており、個別財務諸表上投資額に対して7千2百万円の減損を行っております。債務超過額に対する子会社損失引当金の当中間会計期間末の個別財務諸表上残高は1億1千1百万円であります。業回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、115億2千9百万円（連結ベース）、有利子負債比率は49.05%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、なんらかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社4社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、有限会社エイト薬品及び株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、有限会社エイト薬品は医薬品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業をそれぞれ営んでおります。

また、当中間連結会計期間に連結子会社となった株式会社エイトファームは平成20年4月10日より営業しており、アグリ事業を営んでおります。

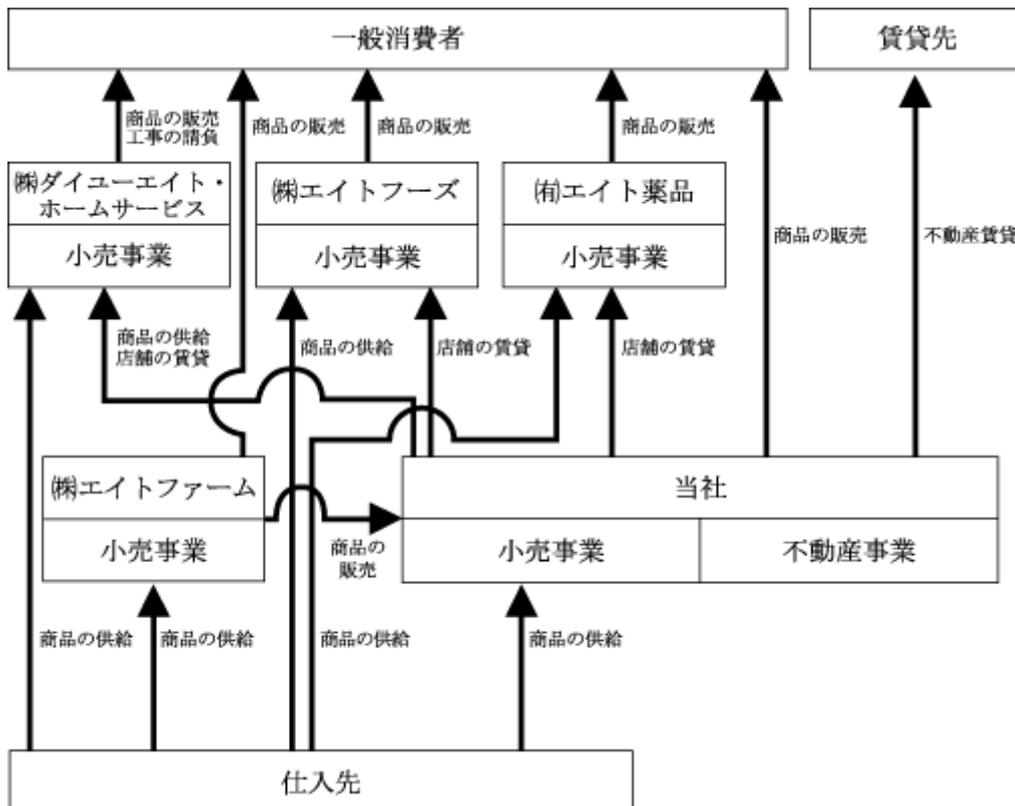
主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

ホームセンター部門 …… D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム
 文具・事務用品部門 …… 一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス
 食 品 部 門 …… 生鮮食品、一般食料品
 そ の 他 …… 流通業務代行、宝くじ、ハーブ・苗・花等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕とあわせ、山形県、栃木県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期経営計画では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で60店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってまいります。

商品面では、同業態ばかりでなく異業態も含めた安売り中心の同質化競争からの脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性（立地環境や人口の構成、住民の年齢層）を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。特に、ホームセンター事業の主力部門であるDIY用品、園芸用品、植物、ペット等をさらに強化してまいります。また、国内外の自社開発商品の拡大を図り、利益率の改善に取り組んでまいります。さらに、ドミナントエリアの構築として、山形県、栃木県へ店舗進出を拡大していく中で、平成20年3月4日に天栄流通センターを開設し、全ての物流拠点をアウトソーシングで管理することで、物流コストの削減と商流・物流の改善を図ってまいります。なお、自社で運営しておりました福島流通センターを平成20年2月29日に閉鎖しております。

お客様への対応面に関しましては、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを提供してまいります。また、商品知識や接客マナーの更なる向上によって、お客様に感動を与えるサービスを提供できるよう教育訓練を再構築してまいります。さらに、これから団塊の世代の大量退職期を迎えるなどますます高齢者が増加する中で、シニアエイジにやさしい店づくり・サービス体制を確立してまいります。単にモノを販売するのではなく、お客様のニーズを汲んだ商品説明等によって、より質の高いサービスを提供することでストアロイヤリティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーションの再構築、情報・物流システムの改善、人材開発面の各種改革と、今後の出店戦略を支える強靱な財務体質の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しいものと予想されますが、平成19年12月25日をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定を果たしたことを契機に、「地域のトップバリューを目指して」をスローガンに掲げ、コンプライアンス及び企業倫理の徹底や内部統制強化により、企業体質の強化と企業価値の最大化を図るとともに、以下の5つの重点課題に取り組んでまいります。

- ①「お客様に支持される品質・価格・サービスの追求」
- ②「品揃え基準の再構築」
- ③「店舗作業の再構築」
- ④「社内教育訓練の再構築」
- ⑤「システム改善」

また、地球環境問題への取り組みの一環として、廃棄物の大幅な減量化を推進する「レジ袋使用率50%削減キャンペーン」を平成19年11月21日より展開しました。今後も社会貢献活動の一翼を担うべく事業運営に邁進していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	981,589		903,769		809,304	
2 受取手形及び売掛金		126,614		165,655		115,725	
3 たな卸資産		4,786,254		5,435,905		5,237,021	
4 その他		261,913		329,898		287,996	
流動資産合計		6,156,372		6,835,229		6,450,048	
			27.6		29.1		28.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2,3	9,427,762		9,900,609		9,630,800	
(2) 土地	※3	2,069,303		2,217,543		2,185,570	
(3) その他		605,935	12,103,000	123,810	12,241,963	98,693	11,915,064
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		17,604		—	
(2) その他		1,111,737	1,111,737	1,133,030	1,150,635	1,114,905	1,114,905
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	※3	1,467,591		1,865,984		1,438,863	
(2) その他	※3	1,465,441		1,416,401		1,420,170	
(3) 貸倒引当金		△4,750	2,928,282	△4,750	3,277,636	△4,750	2,854,284
固定資産合計			16,143,020		16,670,235		15,884,253
			72.4		70.9		71.1
資産合計			22,299,393		23,505,464		22,334,302
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,434,114		4,728,635		4,550,796	
2 短期借入金	※3	4,166,989		5,683,002		5,827,127	
3 1年以内償還予定 社債		350,000		850,000		850,000	
4 1年以内償還予定 新株予約権付社債		270,000		—		—	
5 設備支払手形		1,243,480		556,920		89,500	
6 その他		1,055,426		964,368		892,280	
流動負債合計		11,520,010	51.6	12,782,926	54.4	12,209,705	54.7
II 固定負債							
1 社債		1,690,000		840,000		1,015,000	
2 長期借入金	※3	3,492,461		4,156,586		3,427,421	
3 退職給付引当金		89,854		116,705		102,143	
4 役員退職慰労引当金		120,482		128,235		124,324	
5 預り保証金	※3	1,939,130		1,871,435		1,891,861	
6 その他		400,271		370,617		382,332	
固定負債合計		7,732,199	34.7	7,483,580	31.8	6,943,084	31.1
負債合計		19,252,210	86.3	20,266,507	86.2	19,152,789	85.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		835,178	3.7	835,178	3.6	835,178	3.7
2 資本剰余金		756,687	3.4	756,687	3.2	756,687	3.4
3 利益剰余金		1,463,139	6.6	1,667,491	7.1	1,605,741	7.2
株主資本合計		3,055,004	13.7	3,259,356	13.9	3,197,606	14.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△7,821	△0.0	△16,711	△0.1	△16,093	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,688	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		△7,821	△0.0	△20,399	△0.1	△16,093	△0.1
純資産合計		3,047,182	13.7	3,238,956	13.8	3,181,512	14.2
負債純資産合計		22,299,393	100.0	23,505,464	100.0	22,334,302	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,602,641	100.0		14,418,750	100.0		28,266,974	100.0
II 売上原価			9,756,391	71.7		10,374,293	72.0		20,433,425	72.3
売上総利益			3,846,250	28.3		4,044,457	28.0		7,833,549	27.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		284,607			313,420			609,337		
2 給与手当		1,062,996			1,163,449			2,179,302		
3 賞与		153,736			168,658			319,466		
4 退職給付費用		36,467			38,493			74,031		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		21,312			3,910			25,154		
6 福利厚生費		171,496			187,742			357,313		
7 不動産賃借料		511,133			567,711			1,042,030		
8 設備賃借料		174,935			167,339			348,605		
9 水道光熱費		229,935			278,551			505,244		
10 減価償却費		243,642			270,859			523,831		
11 その他		518,905	3,409,168	25.1	562,551	3,722,687	25.8	1,010,346	6,994,665	24.7
営業利益			437,081	3.2		321,769	2.2		838,883	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		638			4,596			1,716		
2 受取配当金		4,121			4,584			4,402		
3 仕入割引		821			1,004			1,708		
4 受取手数料		36,680			37,357			72,772		
5 賃料収入		3,058			2,810			5,990		
6 原子力立地給付金		9,300			9,482			11,326		
7 イベント収入		8,800			7,350			8,800		
8 営業補償金		—			—			20,000		
9 その他		13,684	77,105	0.5	19,642	80,711	0.6	25,137	151,854	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		108,979			127,386			226,467		
2 その他		21,559	130,538	0.9	17,976	145,362	1.0	38,156	264,624	0.9
経常利益			383,648	2.8		257,118	1.8		726,113	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			—			12,095		
2 保険解約収入		—			42,656			—		
3 解約違約金収入		1,000			—			9,306		
4 投資有価証券売却益		1,177			—			1,177		
5 国庫補助金収入		—	2,177	0.0	—	42,656	0.3	2,399	24,978	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	622			3,731			793		
2 減損損失	※3	86,116			—			90,532		
3 投資有価証券評価損		15,639			12,606			19,780		
4 リース解約損		—			30,215			—		
5 解約損害金		—			—			1,750		
6 固定資産圧縮損		—			—			2,399		
7 出店中止損	※4	—			—			5,768		
8 投資有価証券売却損 税金等調整前 中間(当期)純利益		—	102,378	0.7	195	46,749	0.3	—	121,023	0.5
法人税、住民税 及び事業税		164,064			141,013			314,233		
法人税等調整額		△22,847	141,216	1.0	△5,843	135,169	1.0	△25,103	289,129	1.0
中間(当期)純利益			142,230	1.1		117,855	0.8		340,938	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,712	5,712		11,424
剰余金の配当			△111,834	△111,834
中間純利益			142,230	142,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	30,396	41,820
平成19年8月20日残高(千円)	835,178	756,687	1,463,139	3,055,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	—	1,829	3,015,013
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				11,424
剰余金の配当				△111,834
中間純利益				142,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,651	—	△9,651	△9,651
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,651	—	△9,651	32,169
平成19年8月20日残高(千円)	△7,821	—	△7,821	3,047,182

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	835,178	756,687	1,605,741	3,197,606
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△56,106	△56,106
中間純利益			117,855	117,855
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	61,749	61,749
平成20年8月20日残高(千円)	835,178	756,687	1,667,491	3,259,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	△16,093	—	△16,093	3,181,512
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△56,106
中間純利益				117,855
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△617	△3,688	△4,306	△4,306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△617	△3,688	△4,306	57,443
平成20年8月20日残高(千円)	△16,711	△3,688	△20,399	3,238,956

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,712	5,712		11,424
剰余金の配当			△167,940	△167,940
当期純利益			340,938	340,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	172,998	184,422
平成20年2月20日残高(千円)	835,178	756,687	1,605,741	3,197,606

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	—	1,829	3,015,013
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				11,424
剰余金の配当				△167,940
当期純利益				340,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,922	—	△17,922	△17,922
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,922	—	△17,922	166,499
平成20年2月20日残高(千円)	△16,093	—	△16,093	3,181,512

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		283,446	253,025	630,067
2 減価償却費		329,720	379,582	725,277
3 減損損失		86,116	—	90,532
4 のれん償却費		—	1,485	—
5 貸倒引当金の増減(△)額		△530	—	△530
6 退職給付引当金の増減(△)額		10,143	14,561	22,433
7 役員退職慰労引当金の増減(△)額		18,312	3,910	22,154
8 役員賞与引当金の増減		△18,000	—	△18,000
9 受取利息及び受取配当金		△4,760	△ 9,180	△6,118
10 支払利息		108,979	127,386	226,467
11 社債保証料		6,651	5,436	12,790
12 借入手数料		6,749	5,076	12,292
13 営業外損益		△466	△ 372	△466
14 株式交付費		140	—	140
15 投資有価証券売却益		△1,177	—	△1,177
16 投資有価証券売却損		—	195	—
17 投資有価証券評価損		15,639	12,606	19,780
18 国庫補助金収入		—	—	△2,399
19 固定資産圧縮損		—	—	2,399
20 固定資産売却益		—	—	△12,095
21 固定資産除却損		622	3,731	793
22 解約違約金収入		△1,000	—	△9,306
23 保険解約収入		—	△ 42,656	—
24 出店中止損		—	—	5,768
25 解約損害金		—	—	1,750
26 売上債権の増(△)減額		△34,481	△ 49,929	△23,593
27 たな卸資産の増(△)減額		△297,537	△ 198,884	△748,304
28 仕入債務の増減(△)額		248,728	172,836	365,411
29 その他負債の増減(△)額		76,321	60,838	47,111
30 その他資産の増(△)減額		△5,058	△ 135,231	△32,777
31 未払消費税等の増減(△)額		△14,512	6,048	20,138
32 未収消費税等の増(△)減額		△3,351	△ 6,723	1,603
33 未払賞与の増減(△)額		△18,944	2,168	△18,106
34 その他		△6,796	△ 8,718	△16,753
小計		784,954	597,193	1,317,284
35 利息及び配当金の受取額		4,570	4,656	5,386
36 利息の支払額		△101,923	△ 111,991	△206,847
37 社債保証料の支払額		△5,655	△ 4,432	△10,761
38 借入手数料の支払額		△26,435	△ 2,100	△26,849
39 災害による保険金収入		1,083	—	1,083
40 保険解約返戻金による収入		—	50,689	—
41 法人税等の支払額		△288,445	△ 102,854	△488,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,146	431,160	590,570

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△20,304	△ 251	△20,606
2 投資有価証券の売却による収入		24,153	319	24,153
3 有形固定資産の取得による支出		△1,194,850	△ 239,978	△2,662,977
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	10,315
5 固定資産取得に係る国庫補助金収入		—	—	2,399
6 有形固定資産の除却による支出		△599	△ 150	△599
7 敷金・保証金の差入による支出		△82,551	△ 380,189	△101,962
8 敷金・保証金の返還による収入		31,337	41,572	77,134
9 その他投資による支出		△258,630	△ 44,167	△279,480
10 預り保証金の預りによる収入		458,747	26,286	464,527
11 預り保証金の返還による支出		△34,248	△ 46,712	△78,796
12 定期性預金の回収による収入		139,169	138,700	207,575
13 定期性預金預入による支出		△139,800	△ 135,471	△208,406
14 事業譲受による支出	※2	—	△ 47,629	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,077,577	△ 687,671	△2,566,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額		1,420,000	△ 467,000	3,381,000
2 長期借入れによる収入		500,000	1,700,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△733,999	△ 647,959	△1,282,901
4 株式発行による収入		11,283	—	11,283
5 社債の償還による支出		△175,000	△ 175,000	△620,000
6 配当金の支払額		△110,946	△ 55,834	△166,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		911,337	354,205	2,322,575
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		201,906	97,694	346,421
V 現金及び現金同等物の期首残高		274,882	621,303	274,882
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	476,788	718,998	621,303

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ ホームサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社エイトファームは平 成20年2月21日に設立したこ とから当中間連結会計期間よ り連結子会社に含めることと しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ ホームサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)_____</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による 原価法 _____ _____ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)_____</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>_____ _____ 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次とおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年 <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 子会社の「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) _____</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ3,945千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ17,838千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、前連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	_____

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については当連結会計年度に係る支給見込額がないため、当中間連結会計期間において計上しておりません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(既存資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当中間連結会計期間より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については当該個所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については当連結会計年度に係る支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <hr/>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,891,318千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,620,575千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,264,636千円
※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円	※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 44,342千円 構築物 506千円	※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 44,342千円 構築物 506千円
※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 135,200千円 投資有価証券 42,241 〃 建物 5,743,254 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 192,700 〃 計 8,122,301千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,433,387千円 1年以内返済予定長期借入金 951,675 〃 長期借入金 3,369,752 〃 預り保証金 844,281 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 590,000 〃 計 7,189,096千円 (3) 取引保証金等の代用として供している資産 銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,250 〃 計 47,250千円	※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 135,361千円 投資有価証券 29,787 〃 建物 5,754,095 〃 土地 2,006,804 〃 敷金・保証金 119,900 〃 計 8,045,948千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,601,497千円 1年以内返済予定長期借入金 1,029,936 〃 長期借入金 3,861,850 〃 預り保証金 801,584 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 520,000 〃 計 7,814,869千円 (3) 取引保証金等の代用として供している資産 銀行預金 35,000千円 投資有価証券 2,270 〃 計 37,270千円	※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 135,200千円 投資有価証券 33,100 〃 建物 5,583,484 〃 土地 2,006,804 〃 敷金・保証金 119,900 〃 計 7,878,489千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,837,873千円 1年以内返済予定長期借入金 994,158 〃 長期借入金 3,348,471 〃 預り保証金 823,328 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 555,000 〃 計 7,558,831千円 (3) 取引保証金等の代用として供している資産 銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,120 〃 計 47,120千円
4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 6,550,000千円 借入実行残高 3,417,000 〃 差引額 3,133,000千円	4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 7,150,000千円 借入実行残高 5,210,000 〃 差引額 1,940,000千円	4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 7,150,000千円 借入実行残高 5,100,000 〃 差引額 2,050,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)														
<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損22千円、固定資産撤去費用599千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">主として店舗用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物、構築物、借地権等</td> <td style="text-align: center;">福島県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86,116千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物44,654千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※4 _____</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	山形県	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損は、親会社の(株)ダイユーエイト固定資産撤去費2,718千円、連結子会社の(株)イトファーム固定資産撤去費1,012千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は土地売却益12,095千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、建物・構築物除却損193千円、固定資産撤去費用599千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">主として店舗用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物、構築物、借地権等</td> <td style="text-align: center;">福島県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,532千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,070千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※4 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損1,400千円、店舗開発仮勘定除却損4,368千円あります。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	山形県
用途	種類	場所														
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県														
		山形県														
用途	種類	場所														
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県														
		山形県														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,213	21	—	6,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 21千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,106	9.00	平成19年8月20日	平成19年10月31日

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,234	—	—	6,234

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	56,106	9.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,106	9.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,213	21	—	6,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 21千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	56,106	9.00	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,106	9.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)</p> <table data-bbox="204 465 549 748"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>981,589千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△187,800 "</td></tr> <tr><td>負の現金同等物としての当座借越</td><td>△317,000 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>476,788千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	981,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,800 "	負の現金同等物としての当座借越	△317,000 "	<hr/>		現金及び現金同等物	476,788千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)</p> <table data-bbox="625 465 970 667"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>903,769千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△184,771 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>718,998千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	903,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,771 "	<hr/>		現金及び現金同等物	718,998千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)</p> <table data-bbox="1046 465 1391 667"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>809,304千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△188,000 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>621,303千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	809,304千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,000 "	<hr/>		現金及び現金同等物	621,303千円
現金及び預金勘定	981,589千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,800 "																											
負の現金同等物としての当座借越	△317,000 "																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	476,788千円																											
現金及び預金勘定	903,769千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,771 "																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	718,998千円																											
現金及び預金勘定	809,304千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,000 "																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	621,303千円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 当中間連結会計期間に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1034 970 1227"> <tr><td>固定資産</td><td>93,423千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>93,423千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>45,793千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>45,793千円</td></tr> </table>	固定資産	93,423千円	<hr/>		資産合計	93,423千円	 		流動負債	45,793千円	<hr/>		負債合計	45,793千円	<p>※2 _____</p>												
固定資産	93,423千円																											
<hr/>																												
資産合計	93,423千円																											
流動負債	45,793千円																											
<hr/>																												
負債合計	45,793千円																											

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,253,754	348,887	13,602,641	—	13,602,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,610	39,610	(39,610)	—
計	13,253,754	388,497	13,642,252	(39,610)	13,602,641
営業費用	12,768,781	280,638	13,049,420	116,139	13,165,559
営業利益	484,972	107,859	592,831	(155,750)	437,081

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は155,900千円であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。

この変更に伴い、改正前の方法によった場合に比べ、小売事業で1,315千円、不動産事業で2,607千円、消去又は全社で22千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,020,850	397,900	14,418,750	—	14,418,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43,430	43,430	(43,430)	—
計	14,020,850	441,330	14,462,180	(43,430)	14,418,750
営業費用	13,668,228	318,999	13,987,228	109,752	14,096,980
営業利益	352,621	122,330	474,952	(153,182)	321,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は149,185千円であります。

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う、小売事業、不動産事業、消去又は全社に対する影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,522,473	744,501	28,266,974	—	28,266,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,896	78,896	(78,896)	—
計	27,522,473	823,398	28,345,871	(78,896)	28,266,974
営業費用	26,596,628	600,389	27,197,017	231,073	27,428,091
営業利益	925,844	223,008	1,148,853	(309,969)	838,883

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は310,271千円であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。

この変更に伴い、改正前の方法によった場合に比べ、小売事業で8,822千円、不動産事業で8,966千円、消去又は全社で49千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)及び前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>63,908</td> <td>19,874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,512,289</td> <td>983,740</td> <td>528,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,700</td> <td>52,557</td> <td>35,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,683,772</td> <td>1,100,207</td> <td>583,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	63,908	19,874	工具、器具 及び備品	1,512,289	983,740	528,548	ソフトウェア	87,700	52,557	35,142	合計	1,683,772	1,100,207	583,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>75,877</td> <td>7,905</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,494,674</td> <td>829,738</td> <td>664,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111,500</td> <td>61,872</td> <td>49,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,689,957</td> <td>967,488</td> <td>722,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	75,877	7,905	工具、器具 及び備品	1,494,674	829,738	664,935	ソフトウェア	111,500	61,872	49,628	合計	1,689,957	967,488	722,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>69,893</td> <td>13,889</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,626,615</td> <td>1,115,164</td> <td>511,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126,470</td> <td>64,112</td> <td>62,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836,868</td> <td>1,249,169</td> <td>587,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	69,893	13,889	工具、器具 及び備品	1,626,615	1,115,164	511,451	ソフトウェア	126,470	64,112	62,357	合計	1,836,868	1,249,169	587,698
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
建物	83,783	63,908	19,874																																																											
工具、器具 及び備品	1,512,289	983,740	528,548																																																											
ソフトウェア	87,700	52,557	35,142																																																											
合計	1,683,772	1,100,207	583,564																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
建物	83,783	75,877	7,905																																																											
工具、器具 及び備品	1,494,674	829,738	664,935																																																											
ソフトウェア	111,500	61,872	49,628																																																											
合計	1,689,957	967,488	722,469																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																											
建物	83,783	69,893	13,889																																																											
工具、器具 及び備品	1,626,615	1,115,164	511,451																																																											
ソフトウェア	126,470	64,112	62,357																																																											
合計	1,836,868	1,249,169	587,698																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>252,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,534 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	252,866千円	1年超	333,534 〃	合計	586,401千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475,096 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	250,493千円	1年超	475,096 〃	合計	725,590千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>242,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,761 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	242,802千円	1年超	348,761 〃	合計	591,563千円																																										
1年以内	252,866千円																																																													
1年超	333,534 〃																																																													
合計	586,401千円																																																													
1年以内	250,493千円																																																													
1年超	475,096 〃																																																													
合計	725,590千円																																																													
1年以内	242,802千円																																																													
1年超	348,761 〃																																																													
合計	591,563千円																																																													
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>151,549 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>2,306 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,139千円	減価償却費 相当額	151,549 〃	支払利息 相当額	2,306 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>146,903 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>2,250 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	150,080千円	減価償却費 相当額	146,903 〃	支払利息 相当額	2,250 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>300,052 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,231 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	307,989千円	減価償却費 相当額	300,052 〃	支払利息 相当額	4,231 〃																																										
支払リース料	158,139千円																																																													
減価償却費 相当額	151,549 〃																																																													
支払利息 相当額	2,306 〃																																																													
支払リース料	150,080千円																																																													
減価償却費 相当額	146,903 〃																																																													
支払利息 相当額	2,250 〃																																																													
支払リース料	307,989千円																																																													
減価償却費 相当額	300,052 〃																																																													
支払利息 相当額	4,231 〃																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	128,299	117,789	△10,509
その他	15,218	12,691	△2,526
計	143,517	130,481	△13,036

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,639千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

当中間連結会計期間末(平成20年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	111,589	88,770	△22,818
その他	15,218	10,185	△5,033
計	126,807	98,955	△27,852

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12,606千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

前連結会計年度末(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	124,460	101,971	△22,489
その他	15,218	10,885	△4,333
計	139,678	112,856	△26,822

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,780千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月20日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月20日現在)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役2名、 監査役2名、管理職の地位にある使用 人22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 102,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	行使時、当社又は当社の子会社の取締 役、監査役または使用人たる地位にあ ること。ただし、対象者が任期満了を 理由に、当社または当社の子会社の取 締役または監査役を退任した場合、定 年退職を理由に当社を退職した場合、 当社の都合により当社または当社の子 会社以外の会社に転籍した場合を除 く。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション
決議年月日	平成15年5月16日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	42,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	21,000
失効(株)	21,000
未行使残高(株)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション
付与日	平成15年5月16日
権利行使価格(円)	544(注)2
行使時平均株価(円)	690
公正な評価単価(付与日)(注)1	—

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 平成15年5月のストック・オプションは平成18年11月27日開催の取締役会で決議いたしました公募による新株発行に伴い、平成18年12月7日に決定した新株発行(公募)に係る1株当たり払込金額が新株予約権発行要領に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回るため、行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は550円であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(事業譲受)</p> <p>当社の連結子会社である(株)エイトファームは、平成20年3月21日をもって、(有)三春ファームより同社のハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業の譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 (有)三春ファーム ハーブ・苗・花等の生産及び販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受を行った主な理由 園芸、植物部門の拡充及びアグリ事業への進出の目的のため</p> <p>(3) 事業譲受け日 平成20年3月21日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 (有)三春ファームを譲渡会社、(株)エイトファームを譲受け会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受企業の名称 (株)エイトファーム</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成20年3月21日から平成20年8月20日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 47,629千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 事業譲受の対価 47,629千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 19,292千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)										
	<p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額</p> <table data-bbox="564 349 984 533"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>73,485千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>645 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>19,292 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△45,793 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)エイトファームは平成20年2月21日に提出会社である(株)ダイユーエイトが100%出資により資本金1千万で設立した会社であり、提出日現在の資本金は1億円、当社の出資比率は100%であります。</p>	有形固定資産	73,485千円	投資その他の資産	645 〃	のれん	19,292 〃	流動負債	△45,793 〃	合計	47,629千円	
有形固定資産	73,485千円											
投資その他の資産	645 〃											
のれん	19,292 〃											
流動負債	△45,793 〃											
合計	47,629千円											

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 488円80銭	1株当たり純資産額 519円56銭	1株当たり純資産額 510円34銭
1株当たり中間純利益 22円84銭	1株当たり中間純利益 18円90銭	1株当たり当期純利益 54円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円46銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,047,182	3,238,956	3,181,512
普通株式に係る純資産額(千円)	3,047,182	3,238,956	3,181,512
普通株式の発行済株式数(千株)	6,234	6,234	6,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,234	6,234	6,234

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	142,230	117,855	340,938
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,230	117,855	340,938
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,225	6,234	6,229
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,053	—	2,088
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,053	—	2,088
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	—	—	—
新株予約権	443	—	435
普通株式増加数(千株)	443	—	435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		<p>(新規事業に係る重要な事象)</p> <p>1 重要な子会社の設立</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成20年2月21日開催の取締役会において、アグリ事業への進出の一環として子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社エイトファーム (2) 本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地 (3) 設立 平成20年2月21日 (4) 事業内容 ハーブ・苗・花等の生産及び販売等 (5) 資本金 (出資額) 10,000千円 (6) 出資比率 100%</p> <p>2 重要な営業の譲受</p> <p>株式会社エイトファームは、有限会社三春ファームからハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受けることに関し、平成20年3月17日に事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>平成20年3月21日現在の譲受資産及び負債の状況は次のとおりです。</p> <p>譲り受ける資産 93,423千円 譲り受ける負債 45,793千円</p> <p>譲渡資産に担保権が設定されている場合はその解除、抹消が条件となります。</p> <p>なお、株式会社エイトファームは平成20年3月21日に株式会社みずほ銀行より借入を行い、提出会社である株式会社ダイユーエイトが保証を行っております。</p> <p>借入金額 200,000千円 資金使途 開業資金</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	873,636		696,969		759,370		
2 売掛金		117,475		154,079		110,348		
3 たな卸資産		4,685,825		5,314,141		5,142,089		
4 繰延税金資産		49,468		50,406		47,857		
5 その他	※6	302,143		330,963		284,810		
流動資産合計		6,028,548	27.2	6,546,559	28.3	6,344,476	28.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2,3	8,475,895		8,847,023		8,712,598		
(2) 土地	※3	2,069,303		2,185,770		2,185,570		
(3) その他		1,544,914		1,077,223		1,008,471		
有形固定資産合計		12,090,112		12,110,016		11,906,640		
2 無形固定資産		1,114,085		1,134,631		1,117,148		
3 投資その他の資産								
(1) 敷金・保証金	※3	1,467,419		1,865,812		1,438,691		
(2) 繰延税金資産		158,619		175,067		168,118		
(3) その他	※3	1,314,856		1,339,113		1,250,166		
(4) 貸倒引当金		△4,750		△4,750		△4,750		
投資その他の資産 合計		2,936,145		3,375,244		2,852,227		
固定資産合計		16,140,344	72.8	16,619,891	71.7	15,876,015	71.4	
資産合計		22,168,893	100.0	23,166,451	100.0	22,220,492	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,890,002		1,532,267		3,107,812	
2 買掛金		1,315,353		2,763,494		1,279,978	
3 短期借入金	※3	2,989,000		4,166,000		4,633,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※3	1,177,989		1,487,002		1,194,127	
5 1年以内償還予定 社債		350,000		850,000		850,000	
6 1年以内償還予定 新株予約権付社債		270,000		—		—	
7 未払法人税等		161,112		150,464		111,776	
8 設備支払手形		1,243,480		556,920		89,500	
9 その他	※6	884,036		975,583		733,200	
流動負債合計		11,280,976	50.9	12,481,733	53.9	11,999,396	54.0
II 固定負債							
1 社債		1,690,000		840,000		1,015,000	
2 長期借入金	※3	3,492,461		3,986,586		3,427,421	
3 退職給付引当金		85,831		111,830		97,693	
4 役員退職慰労引当金		120,482		128,235		124,324	
5 子会社損失引当金		92,388		111,248		80,965	
6 預り保証金	※3	1,934,198		1,865,976		1,887,172	
7 その他		400,271		370,617		382,332	
固定負債合計		7,815,634	35.2	7,414,496	32.0	7,014,909	31.6
負債合計		19,096,610	86.1	19,896,230	85.9	19,014,306	85.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		835,178	3.8	835,178	3.6	835,178	3.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		756,687		756,687		756,687	
資本剰余金合計		756,687	3.4	756,687	3.3	756,687	3.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,772		16,772		16,772	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,253,000		1,453,000		1,253,000	
繰越利益剰余金		218,467		228,983		360,642	
利益剰余金合計		1,488,239	6.7	1,698,755	7.3	1,630,414	7.3
株主資本合計		3,080,104	13.9	3,290,620	14.2	3,222,279	14.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△7,821	△0.0	△16,711	△0.1	△16,093	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,688	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		△7,821	△0.0	△20,399	△0.1	△16,093	△0.1
純資産合計		3,072,282	13.9	3,270,221	14.1	3,206,185	14.4
負債純資産合計		22,168,893	100.0	23,166,451	100.0	22,220,492	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,159,399	100.0		13,065,823	100.0		25,449,958	100.0
II 売上原価			8,611,623	70.8		9,284,923	71.1		18,204,576	71.5
売上総利益			3,547,776	29.2		3,780,900	28.9		7,245,382	28.5
III 販売費及び一般管理費			3,128,778	25.7		3,431,119	26.2		6,435,538	25.3
営業利益			418,998	3.5		349,780	2.7		809,843	3.2
IV 営業外収益	※1		85,600	0.7		85,605	0.6		169,013	0.7
V 営業外費用	※2		130,292	1.1		143,799	1.1		264,328	1.1
経常利益			374,306	3.1		291,586	2.2		714,528	2.8
VI 特別利益	※3		12,728	0.0		42,656	0.4		46,952	0.2
VII 特別損失	※4,6		102,378	0.8		76,020	0.6		131,013	0.5
税引前中間(当期) 純利益			284,656	2.3		258,221	2.0		630,467	2.5
法人税、住民税 及び事業税		162,702			140,401			312,605		
法人税等調整額		△23,051	139,650	1.1	△6,627	133,774	1.0	△25,424	287,181	1.2
中間(当期)純利益			145,005	1.2		124,447	1.0		343,286	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	5,712	5,712	5,712
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	5,712
平成19年8月20日残高(千円)	835,178	756,687	756,687

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					11,424
剰余金の配当			△111,834	△111,834	△111,834
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—
中間純利益			145,005	145,005	145,005
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△166,828	33,171	44,595
平成19年8月20日残高(千円)	16,772	1,253,000	218,467	1,488,239	3,080,104

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	—	1,829	3,037,338
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11,424
剰余金の配当				△111,834
別途積立金の積立て				—
中間純利益				145,005
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,651	—	△9,651	△9,651
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,651	—	△9,651	34,944
平成19年8月20日残高(千円)	△7,821	—	△7,821	3,072,282

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	835,178	756,687	756,687
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年8月20日残高(千円)	835,178	756,687	756,687

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月20日残高(千円)	16,772	1,253,000	360,642	1,630,414	3,222,279
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△56,106	△56,106	△56,106
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—
中間純利益			124,447	124,447	124,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△131,658	68,341	68,341
平成20年8月20日残高(千円)	16,772	1,453,000	228,983	1,698,755	3,290,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	△16,093	—	△16,093	3,206,185
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△56,106
別途積立金の積立て				—
中間純利益				124,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△617	△3,688	△4,306	△4,306
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△617	△3,688	△4,306	64,035
平成20年8月20日残高(千円)	△16,711	△3,688	△20,399	3,270,221

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,712	5,712	5,712
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	5,712
平成20年2月20日残高(千円)	835,178	756,687	756,687

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508
事業年度中の変動額					
新株の発行					11,424
剰余金の配当			△167,940	△167,940	△167,940
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—
当期純利益			343,286	343,286	343,286
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△24,653	175,346	186,770
平成20年2月20日残高(千円)	16,772	1,253,000	360,642	1,630,414	3,222,279

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	—	1,829	3,037,338
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,424
剰余金の配当				△167,940
別途積立金の積立て				—
当期純利益				343,286
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,922	—	△17,922	△17,922
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,922	—	△17,922	168,847
平成20年2月20日残高(千円)	△16,093	—	△16,093	3,206,185

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) _____</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 建物(建物附属設備は除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、主な耐用年数は次とおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) —————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ、3,945千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ、17,763千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 役員賞与引当金については、当事業年度に係る支給見込額がないため、当中間会計期間において計上しておりません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(既存資産の残存簿価の減価償却) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与引当金) 役員賞与引当金については、当事業年度に係る支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>_____</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,858,751千円	5,578,591千円	5,232,569千円
※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物 42,450千円	建物 44,342千円 構築物 506 "	建物 44,342千円 構築物 506 "
※3 担保資産	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 135,200千円 投資有価証券 42,241 "</p> <p>建物 5,744,745 " 土地 2,008,905 " 敷金・保証金 192,700 "</p> <p>計 8,123,792千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,433,387千円 1年以内返済予定長期借入金 951,675 " 長期借入金 3,369,752 " 預り保証金 844,281 " 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 590,000 "</p> <p>計 7,189,096千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,250千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 135,361千円 投資有価証券 29,787 "</p> <p>建物 5,755,512 " 土地 2,006,804 " 敷金・保証金 119,900 "</p> <p>計 8,047,366千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,601,497千円 1年以内返済予定長期借入金 1,029,936 " 長期借入金 3,861,850 " 預り保証金 801,584 " 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 520,000 "</p> <p>計 7,814,869千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 35,000千円 投資有価証券 2,270千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 135,200千円 投資有価証券 33,100 "</p> <p>建物 5,584,937 " 土地 2,006,804 " 敷金・保証金 119,900 "</p> <p>計 7,879,942千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,837,873千円 1年以内返済予定長期借入金 994,158 " 長期借入金 3,348,471 " 預り保証金 823,328 " 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 555,000 "</p> <p>計 7,558,831千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,120千円</p>
4 保証債務	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は42,114千円であります。</p>	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は26,340千円であります。</p>	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は34,227千円であります。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
5 当座貸越契約及び シンジケートロー ン契約	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 6,550,000千円 及びシンジ ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,417,000 〃 差引額 3,133,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 7,150,000千円 及びシンジ ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 5,210,000 〃 差引額 1,940,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 7,150,000千円 及びシンジ ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 5,100,000 〃 差引額 2,050,000千円</p>
※6 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)														
※1 営業外収益のうち ち主要なもの	受取手数料 32,706千円 経営指導料 12,780 〃 原子力立地給付金 9,300 〃 イベント収入 8,800 〃	受取手数料 33,501千円 経営指導料 12,780 〃 原子力立地給付金 9,482 〃 イベント収入 7,350 〃	受取手数料 64,865千円 経営指導料 25,560 〃 原子力立地給付金 11,326 〃 営業補償金 20,000 〃 イベント収入 8,800 〃														
※2 営業外費用のうち ち主要なもの	支払利息 94,413千円 社債利息 14,565 〃	支払利息 114,317千円 社債利息 11,505 〃	支払利息 197,619千円 社債利息 28,848 〃														
※3 特別利益のうち 主要なもの	—	保険解約収入 42,656千円	—														
※4 特別損失のうち 主要なもの	減損損失 86,116千円	リース解約損 30,215千円	減損損失 90,532千円														
5 減価償却実施額	有形固定資産 315,957千円 無形固定資産 2,274 〃	有形固定資産 351,890千円 無形固定資産 2,201 〃	有形固定資産 693,412千円 無形固定資産 4,554 〃														
※6 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">主として店舗用資産</td> <td rowspan="2">建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86,116千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物44,654千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	山形県	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">主として店舗用資産</td> <td rowspan="2">建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,532千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,070千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	山形県
用途	種類	場所															
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県															
		山形県															
用途	種類	場所															
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県															
		山形県															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当 額 取得価額 減価償却 期末 相当額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	建物 83,783 63,908 19,874	建物 83,783 75,877 7,905	建物 83,783 69,893 13,889
	工具、器具及び備品 1,288,765 810,797 477,968	工具、器具及び備品 1,370,415 732,921 637,493	工具、器具及び備品 1,403,092 929,916 473,175
	ソフトウェア 87,700 52,557 35,142	ソフトウェア 111,500 61,872 49,628	ソフトウェア 126,470 64,112 62,357
	合計 1,460,248 927,263 532,985	合計 1,565,698 870,671 695,027	合計 1,613,345 1,063,921 549,423
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額及びリース 資産減損勘定中間期末残 高 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年以内 229,026千円 1年超 307,194 "	2 未経過リース料中間期 末残高相当額及びリース 資産減損勘定中間期末残 高 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年以内 234,473千円 1年超 463,597 "	2 未経過リース料期末残 高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 相当額 1年以内 223,418千円 1年超 330,342 "
3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 の金額 支払リース料 141,500千円 減価償却費 135,170 " 相当額 支払利息 2,194 " 相当額	3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 の金額 支払リース料 138,531千円 減価償却費 134,852 " 相当額 支払利息 2,200 " 相当額	3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 の金額 支払リース料 278,901千円 減価償却費 271,828 " 相当額 支払利息 4,047 " 相当額	
4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零 とする定額法によっ ています。	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取 得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各 期への配分方法につ いては利息法によっ ています。 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日現在)、当中間会計期間末(平成20年8月20日現在)及び前事業年度末(平成20年2月20日現在)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 492円82銭	1株当たり純資産額 524円57銭	1株当たり純資産額 514円30銭
1株当たり中間純利益 23円29銭	1株当たり中間純利益 19円96銭	1株当たり当期純利益 55円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円82銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	3,072,282	3,270,221	3,206,185
普通株式に係る純資産額(千円)	3,072,282	3,270,221	3,206,185
普通株式の発行済株式数(千株)	6,234	6,234	6,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,234	6,234	6,234

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	145,005	124,447	343,286
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	145,005	124,447	343,286
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,225	6,234	6,229
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,053	—	2,088
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,053	—	2,088
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	—	—	—
新株予約権	443	—	435
普通株式増加数(千株)	443	—	435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年2月21日開催の取締役会において、アグリ事業への進出の一環として子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社エイトファーム (2) 本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地 (3) 設立 平成20年2月21日 (4) 事業内容 ハーブ・苗・花等の生産及び販売等 (5) 資本金 (出資額) 10,000千円 (6) 出資比率 100%</p> <p>(子会社借入に対する保証)</p> <p>株式会社エイトファームの平成20年3月21日の株式会社みずほ銀行よりの借入に対し保証を行っております。</p> <p>借入金額 200,000千円 資金使途 開業資金</p>

6 その他

該当する事項はありません。